

付2 調査票甲様式

(B4判)

秘

指定統計第2号

昭和47年事業所統計調査

調査票甲(民営用)

昭和47年9月1日
総理府統計局

(この調査票は、課税など統計以外の目的に使うことは絶対ありません)
(※印…市区町村記入欄 非印…統計局記入欄)

産業分類番号	
業	所
業	所
業	所
業	所
業	所
業	所
業	所
業	所
業	所
業	所

市区町村コード	基本調査区番号	事業所番号

1 事業所の名称 (ふりがな) (正式の名称を記入する)	報告者氏名		電 話 番 号 (内線)
2 事業所の所在地 都道 (市) (区) 区 町 丁目 ビル (階) 府県 (区) 郡 村 番地 号			
3 事業所の形態 (あてはまる番号一つを○でかこむ) 1 飲食 2 店舗 3 事務所 4 営業所 5 工場・作業所 6 自家用倉庫 7 自家用油槽 8 農林漁業と畜産 9 外見上一般の住居と区別しにくい事業所 10 その他 (旅館・病院・神社・学校など)			
4 経営組織 (あてはまる番号一つを○でかこむ) 1 個人 2 会社 3 有限会社 4 合資会社 5 外国会社 6 会社以外の法人 7 法人でない団体			
5 事業所の種類 (3)製造・加工、販売、建設の事業を行なっている場合 (1)この事業所で行なっている事業の種類をわかりやすく記入する。管理事務のみを行なう本社などの場合は、管理下にある事業所のおもな事業の種類を記入する (2)この事業所の生産品、取扱商品または営業種目をおもなものから順に記入する (物の製造・加工をしている場合) 1 おもに製造卸売 2 おもに製造小売 3 おもに加工 (商品の販売をしている場合) 4 おもに卸売 5 おもに小売 (土木建築業をしている場合) 6 おもに元請 (施主と取組む日取付をする) 7 おもに下請			
6 事業所の従業者数 (従業員規模等については、あてはまる規模番号を○でかこむ) 個人業主 (人) 家族従業者 (人) 有給役員 (人) 雇 用 者 (人) 常 雇 (人) 臨時・日雇 (人) 総 数 (人) 改 定 後 従 業 者 数 (人) 1-4 1 50-99 6 5-9 2 100-299 7 10-19 3 300-499 8 20-29 4 500-999 9 30-49 5 1000人以上 0			
7 事業所の開設時期 (あてはまる番号一つを○でかこむ。1を○でかこむ場合は、年次を記入する) 1 昭和19年以前 2 昭和20年以後(昭和 年)			

8 本所・支所の別 (あてはまる番号一つを○でかこむ。矢印にしたがって記入する)	1 単独事業所 (支所を持たない単独の事業所 (1企業1事業所のもの))	2 本所・本社・本店 (支所を持ち事業機能を統括している事業所)	3 支所・支社・支店 (支店・出張所・営業所・倉庫などで本所の統括を受けている事業所)
会社の資本金額 A (出資金・総金の額)	下 位 十 百 千 万 十 万 千 万 円	1 支所の数	会社全体の種類 (全社で行なっているおもな事業の種類をわかりやすく記入する)
本所の名称 おおよび 所在地	電 話 番 号	支 店 印	

秘

昭和47年事業所統計調査

調査票甲(副票)

市区町村コード	基本調査区番号	事業所番号	昭和47年9月1日 総理府統計局	産業分類番号
1 事業所の名称 (ふりがな)	電話 局 番 号 (内線)		6 事業所の従業者数	業 主 家 族 従 業 者 有 給 役 員 雇 用 者 常 雇 臨 時 日 雇 総 数 規 模 等 数
2 事業所の所在地 市 (区) 郡 区 町 丁目 ビル (階) 府県 (区) 郡 村 番地 号	7 開 設 期 限		1 昭和19年以前 2 昭和20年以後(昭和 年)	
3 事業所の形態 (番号を記入)	5 事業所の種類 (1) (2)生産品・取扱商品または営業種目	8 本所・支所の別 (番号を記入)		
4 経 営 組 織 (番号を記入)	備考		A 会社の資本金額 万円	